

【ポスター発表】

**ソーシャルワーカー養成課程における包括的な自殺予防教育プログラムの開発研究
—その実施可能性と予備的効果検証—**

○ 武蔵野大学 小高 真美 (4702)

引土 絵未 (日本女子大学・7570)

キーワード：自殺予防教育 プログラム開発 効果検証

1. 研究目的

わが国の10万人あたりの年間自殺死亡率は、先進7か国の中で最も高く（厚生労働省2022）、社会問題として継続的に取り組むべき重要課題である。

自殺の背景には、生活上の様々な要因が複雑に関係している。そのため自殺予防には、自殺リスクのある人の生活を幅広い視野で捉えて支援できる人材が求められている。なかでもソーシャルワーカー（以下、SWr）は、複雑な生活背景を網羅的にアセスメントし、社会資源の活用と多職種・多機関との連携のもと、自殺の危機にあるクライアントと共に問題解決の糸口を見つけていく役割を担う重要な専門職である（小高2012）。国が推進すべき自殺対策の指針を定めた自殺総合対策大綱（2022年10月見直し）には、「自殺リスクを抱えている人に寄り添いながら、地域における関係機関や専門家等と連携した課題解決などを通して相談者の自殺リスクが低下するまで伴走型の支援を担う人材」「地域における関係機関、関係団体、民間団体、専門家、その他のゲートキーパー等の連携を促進するため、関係者間の連携調整を担う人材」の重要性が示されており、まさにSWrの活躍が期待されていると言えるのではないだろうか。それを具現化するためには、現任のSWrだけでなく、SWr養成課程の段階から、自殺リスクのあるクライアントの支援に備えるための教育を積極的に導入すべきである（Feldman & Freedenthal 2006）。

本著者らはこれまでに、SWrを目指す学生を対象とした、自殺リスクのあるクライアントの支援に備えるための教育プログラムである『ソーシャルワーカーにできる自殺予防』を開発し、その実施可能性と予備的効果を確認した（小高ほか2017）。自殺予防やメンタルヘルスを専門としない教員でも教授できるよう、教授法マニュアルも開発した。プログラムおよびマニュアルの詳細は以下URLから確認できる。

<https://sites.google.com/view/swedprogram/>（令和5年度末に更新予定）

しかし、講義中心の同プログラムは、基礎的な知識等の習得には一定の効果が認められたが、より実践的な応用力を身につけるためには限界があると考えた。そこで、前記の教育プログラムに演習プログラムを加え、SWr養成課程における包括的な自殺予防教育プログラム（以下、包括的教育プログラム）を開発した。演習では特に、自殺のリスクが高いクライアントとのコミュニケーションや、自殺念慮の確認をはじめとする自殺のリスクアセスメントに対する、学生の自己効力感を高めることをねらいとしている。本研究では、

包括的教育プログラムの実施可能性と予備的效果の検証を目的とした。

2. 研究の視点および方法

研究対象者は都内 A 大学社会福祉学科 3 年生のうち、任意で研究協力が得られた学生とした。研究対象者には、包括的教育プログラムの受講直前、直後、3 か月後に自記式質問紙への回答と提出を求めた。包括的教育プログラムの講師は、本筆頭著者が務めた。

質問紙は、①自殺と自殺予防に関する知識 10 項目（小高ほか 2017）、②日本語版 Attitudes Toward Suicide scale (ATTS) 21 項目（Kodaka et al. 2013）、③自殺予防ゲートキーパー・スキル評価尺度（小高ほか 2022）、④属性等、⑤プログラム満足度・理解度・難易度 5 項目（小高ほか 2017）、⑥プログラムへのフィードバックで構成した（事前調査：①②③④、事後調査：①②③⑤⑥、3 か月後：①②③）。

事前調査、事後調査、3 か月後調査で得られた、上記①③の各合計得点について Friedman 検定および Bonferroni 法による多重比較検定を実施し、包括的教育プログラムの介入効果を検討した。また、⑤については記述統計を算出した。

3. 倫理的配慮

本研究は人を対象とする研究であり、研究計画は武蔵野大学人間科学部倫理審査委員会で審査され、承認を受けて実施した（承認日：令和 4 年 10 月 14 日）。研究対象者にはプライバシー保護のための説明をおこない、研究結果の公表について同意を得ていると共に、研究対象者を特定できないよう匿名化している。本研究は、科研費（19K02198）『ソーシャルワーカー養成課程で自殺予防教育を推進するためのプログラム等の開発研究』（研究代表者：小高真美）により実施し、開示すべき利益相反（COI）はない。「研究発表の要旨集掲載原稿」への投稿内容について、共同研究者の承諾を得ている。

4. 研究結果

13 名の学生（女性 12 名（92.3%）；平均年齢 20.77 歳（SD=0.44））から研究協力が得られた。7 名（53.8%）は、これまでに自殺に関する講義や研修の受講歴があった。包括的教育プログラムの受講前、受講後、3 か月後の 3 時点では、自殺と自殺予防に関する知識の合計得点の中央値に有意な差が認められたが（ $p=0.015$ ）、多重比較検定では 3 時点間で有意な差は認められなかった。自殺予防ゲートキーパー・スキル評価尺度の合計得点については、3 時点で中央値に有意な差が認められ（ $p<0.000$ ）、受講後は受講前と比較して中央値が有意に向上し（ $p=0.001$ ）、3 か月後に有意な低下は認められなかった（ $p=0.922$ ）。プログラムに対しては、全員が「満足」「大変満足」と回答、有害事象は認められなかった。

5. 考察

本研究調査から、包括的教育プログラムの実施可能性と予備的效果が確認できた。ただし今回は、自殺に関する講義や研修の受講歴があった研究対象者が半数以上を占めていたことから、同テーマに非常に関心の高い学生が研究協力に応じた可能性がある。今後は、より多様な学生を対象として研究を継続する必要がある。